

利用企業のデフォルト状況について

(東京信用保証協会の保証付CLOにおける代位弁済の状況)

東京都は、中小企業の資金調達の円滑化・多様化を図るため、平成11年度より、債券発行による資金供給に取り組んでいます。これまで発行した信用保証協会の「保証付CLO」(※1)における、平成26年12月末現在のデフォルト(※2)状況について、お知らせいたします。

【第1回～第11回における利用企業のデフォルト累積値】(平成26年12月末現在)

	第1回	第2回	第3回	第4回	第5回	第6回	第7回	第8回	第9回	第10回	第11回
発行年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
償還年月	償 還 済									平成29年4月	平成30年4月
デフォルト率 (金額ベース) =(A)/(B)	6.19%	3.03%	2.69%	5.27%	5.53%	13.21%	21.70%	25.60%	18.10%	5.37%	2.71%
デフォルト金額 (A)	4,297 百万円	984 百万円	2,235 百万円	2,743 百万円	1,889 百万円	2,530 百万円	7,242 百万円	11,570 百万円	5,379 百万円	419 百万円	108 百万円
資金供給総額 (B)	69,425 百万円	32,485 百万円	83,082 百万円	52,045 百万円	34,318 百万円	19,158 百万円	33,371 百万円	45,189 百万円	29,722 百万円	7,800 百万円	3,978 百万円
デフォルト率 (件数ベース) =(C)/(D)	6.85%	3.05%	4.38%	8.08%	11.02%	19.65%	29.20%	28.79%	19.35%	4.62%	3.54%
代位弁済件数 (C)	127 件	30 件	103 件	118 件	122 件	124 件	287 件	380 件	167 件	9 件	4 件
保証件数(※4) (D)	1,855 件	983 件	2,354 件	1,460 件	1,107 件	631 件	983 件	1,320 件	863 件	195 件	113 件

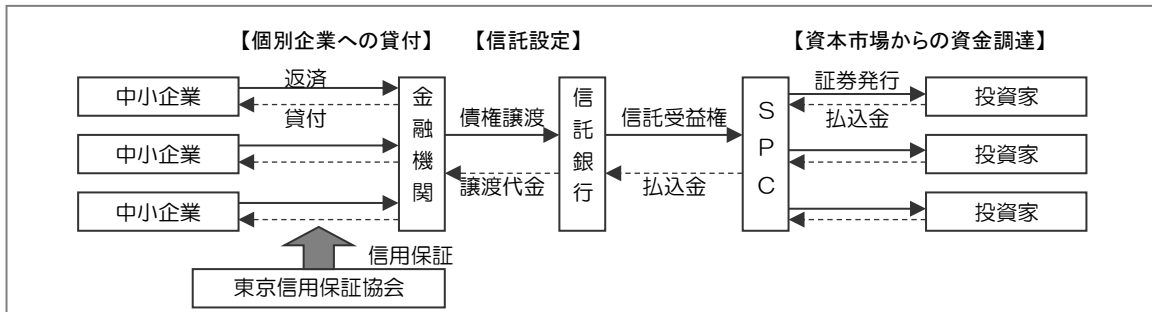
※1 保証付CLO…東京信用保証協会が保証した中小企業向け貸出債権を裏づけとしたローン担保証券(CLO)

※2 デフォルト…債務不履行。各回のCLOスキームでは、東京信用保証協会が代位弁済(中小企業に代わり金融機関に弁済すること)することを指す。

※3 第8・9・10・11回については、広域連携(第8回・9回:横浜市・大阪市・神戸市、第10回:横浜市・大阪市、第11回:横浜市)で実施しているが、本件では東京都内参加企業に限った数値である。

※4 申込やその他の事情によって、一企業に対し、一件以上の保証をするケースもあり、各回における利用企業数と保証件数は一致しない場合もある。

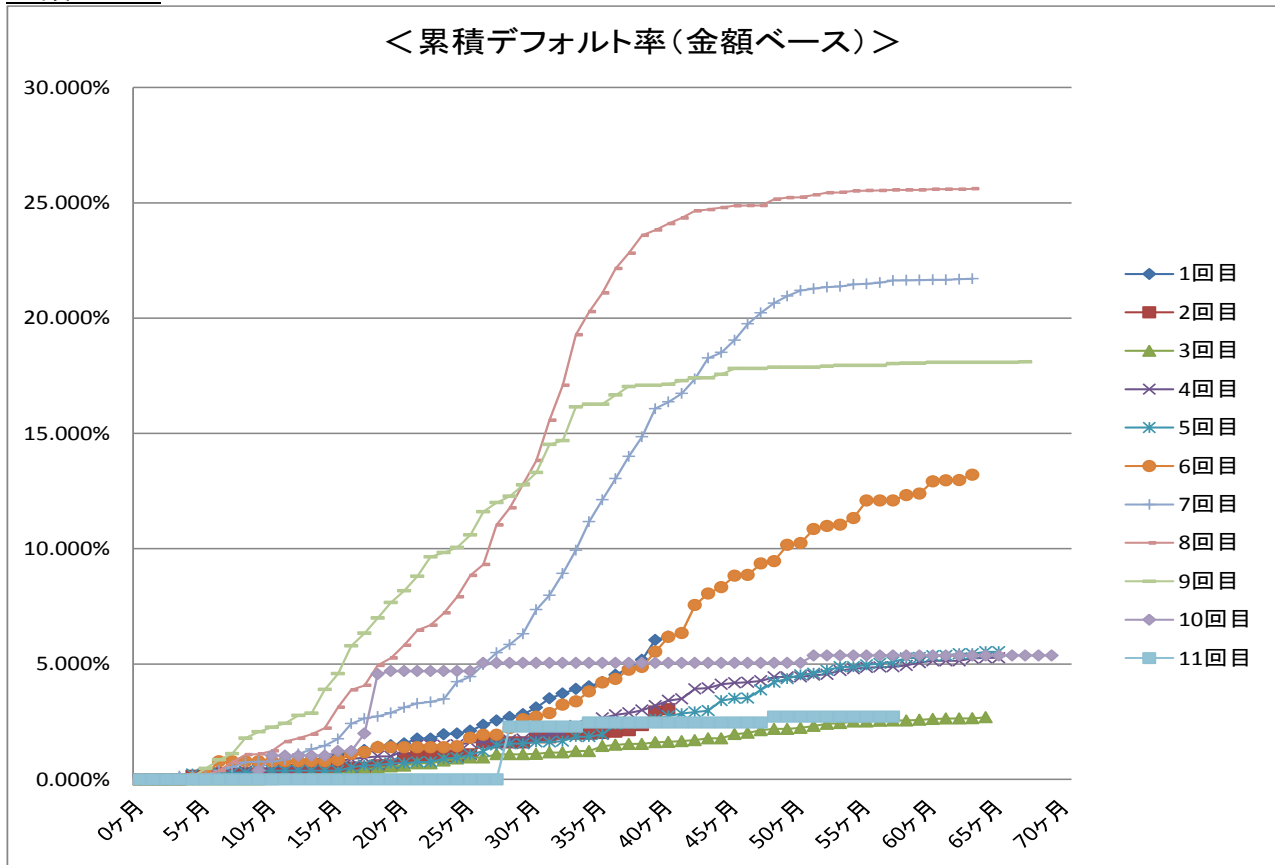
「保証付CLO」の基本スキーム (下図の通りでない場合もあります)



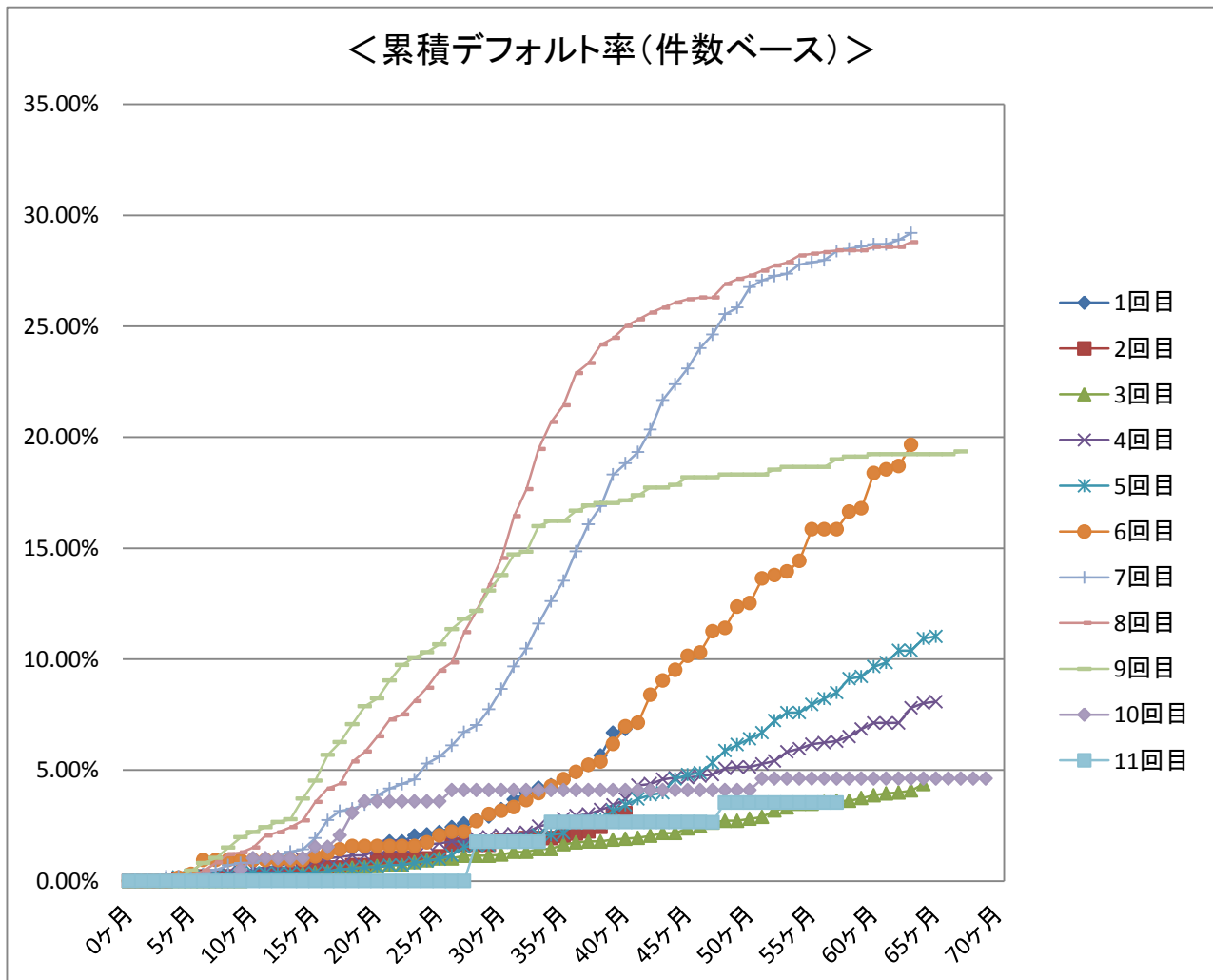
(注)このプレスリリースは東京都債券市場構想に関する情報提供が目的であり、東京都が特定の債券や受益権等の購入を勧誘、あるいは推奨するものではありません。

【第1回～第11回における「保証付CLO」利用企業の累積デフォルト率の推移】

金額ベース



件数ベース



【第1回～第11回における「保証付CLO」募集条件の比較】

	第1回	第2回	第3回～第5回	第6回	第7～8回	第9回	第10～11回
基本条件	直近決算において、経常利益を計上し、自己資本比率が2%以上であること	同左	同左	同左	同左	同左	直近決算において、自己資本比率2%以上かつインタレスト・カバレッジ・レシオ1.1倍以上であること
	【融資限度額】 保証付CLO合計金額及び保証協会の一般無担保保証残高との合計金額が5千万円以内			【融資限度額】 保証付CLO合計金額が5千万円以内、信用保証協会の一般無担保保証残高との合計金額が8千万円以内	【融資限度額】 保証付CLO合計金額が5千万円以内	【融資限度額】 同左	【融資限度額】 同左
特別条件	【特別条件】 基本条件を満たす他、下記ストック条件とフロー条件を満たすこと <ストック条件> 自己資本比率が10%以上又は直前2期連続で経常利益を計上 <フロー条件> 平均月商5千万円以上、又は直前2期連続売上増	【特別条件】 基本条件を満たす他、平均月商が3千万円以上で、下記(ア)又は(イ)を満たすこと (ア)以下のストック・フロー条件を満たすこと <ストック条件> 自己資本比率10%以上又は純資産倍率1.2倍以上 <フロー条件> 営業利益≥支払利息・割引料であること、又は売上高経常利益率が1%以上 (イ)直前2期連続で増収増益、かつ売上高経常利益率2%以上	【特別条件1】 同左	【特別条件1】 基本条件を充足し、次の(ア)(イ)のいずれかを満たすこと (ア)次の条件(a)(b)を両方満たすこと。 (a)自己資本比率10%以上又は純資産倍率1.2倍以上 (b)インタレスト・カバレッジ・レシオ1.2倍以上 (イ)次の条件(c)(d)を両方満たすこと。 (c)直近2期連続増収増益 (d)直近の決算において有利子負債月商倍率6倍以内	【特別条件】 基本条件を充足し、次の(ア)(イ)のいずれかを満たすこと (ア)次の条件(a)(b)を両方満たすこと。 (a)自己資本比率10%以上又は純資産倍率1.2倍以上 (b)インタレスト・カバレッジ・レシオ1.2倍以上 (イ)次の条件(c)(d)を両方満たすこと。 (c)直近2期連続増収増益 (d)直近の決算において有利子負債月商倍率6倍以内	【特別条件】 同左	【特別条件】 同左
	【融資限度額】 保証付CLO合計金額が5千万円以内			【融資限度額】 保証付CLO合計金額が5千万円以内、信用保証協会の一般無担保保証残高との合計金額が1億3千万円以内	【融資限度額】 保証付CLO合計金額が8千万円以内	【融資限度額】 保証付CLO合計金額が1億円以内	【融資限度額】 同左
(特別条件2)	第3回より特別条件2を創設 融資限度額を拡大		【特別条件2】 基本条件を満たす他、下記(ア)～(エ)を満たすこと (ア)平均月商5千万円以上 (イ)純資産額2億円以上 (ウ)自己資本比率10%以上、又は純資産倍率1.5倍以上 (エ)営業利益≥支払利息・割引料であること又は売上高経常利益率が2%以上	【特別条件2】 基本条件を充足し、かつ(ア)～(C)のすべてを満たすこと (A)純資産額1億円以上 (B)自己資本比率10%以上又は純資産倍率1.5倍以上 (C)インタレスト・カバレッジ・レシオ1.5倍以上	第7回より、特別条件1・2を集約。 実質的な融資限度額拡大		
			【融資限度額】 保証付CLO合計金額が8千万円以内	【融資限度額】 保証付CLO合計金額が8千万円以内、信用保証協会の一般無担保保証残高との合計金額が1億6千万円以内			

【ご参考】東京都債券市場構想 これまでの実績

	第1回(12年3月)		第2回(13年3月)		第3回(14年3月)			
					[A方式]	[B方式]		
資金供給額	694億2,500万円		324億8,500万円		830億8,200万円	50億1,600万円		
					合計880億9,800万円			
利用企業数	1,715社		952社		2,313社	176社		
					合計2,489社			
中核金融機関 参加金融機関	富士銀行ほか11行 しんきん信託+メリリンチ証券 都内全信用金庫		三和銀行+東海銀行ほか9行 都内全信用金庫		三井住友銀行ほか6行 都内全信用金庫 商工中金		BNPパリバ証券 + 東京スター銀行	
融資金利	3.14%(固定、オールイン)		2.67%(固定、オールイン)		2.47%(変動、オールイン)(当初)		平均2.92%(固定)	
発行方式	私募ABS方式		公募ABS方式		私募ABCP方式		私募ABS方式	
期間・返済条件	3年・期限一括返済				5年 2年据置後分割返済		1年/2年/3年 一括・分割選択	
融資金額	最大5,000万円/1社				最大8,000万円/1社		最大5,000万円/1社	
トピックス	日本初の行政主導の 債券発行・証券化事業		公募販売方式導入 /より直接金融に		過去最大の 資金供給実現		日本初の財政負担なし スキームの実現	
	第4回(15年3月)			第5回(16年3月)				
	[A方式]	[B方式]	[C方式]	[A方式]	[B方式]	[C方式]		
資金供給額	460億6,600万円	520億4,500万円	150億6,000万円	415億4,000万円	343億1,800万円	44億円		
	合計1,131億7,100万円			合計802億5,800万円				
利用企業数	688社	1,426社	189社	344社	1,093社	111社		
	合計2,303社			合計1,548社				
中核金融機関 参加金融機関	三井住友銀行		みずほ銀行 ほか5行 都内全信用金庫 商工中金	みずほ銀行	UFJ銀行	三井住友銀行 ほか4行 都内全信用金庫 商工中金	日興シティグループ 証券 東京都民銀行 東日本銀行 八千代銀行	
融資金利	平均2.93%(変動、オールイン)(当初)		2.807%(固定、オールイン)	2.57%(固定、オールイン)	(期間多様型)(変動)	約2.5%(変動、オールイン)(当初)	約2.6%(固定、オールイン)	
発行方式	私募ABCP方式		公募ABS方式	公募ABS方式	私募ABCP方式	公募ABS方式 私募ABCP方式	私募ABS方式	
期間・返済条件	3年 1年据置後分割		5年 2年半据置後分割	2年・期限一括	6ヶ月/1年/2年 一括・分割選択	5年 2年据置後分割	2年・期限一括	
融資金額	最大1億円/1社		最大8,000万円/1社	最大1億円/1社	最大10億円/1社	最大8,000万円/1社	最大1億円/1社	
トピックス	財政負担なしCLO		改良・進化したCLO 財政負担あり	行政主導で 日本初のCBO	期間多様型CLO	都民向け CLOを発行	日本初、地方銀行 参加型CBO	
	第6回(17年3月)			第7回(18年3月)				
	[CLO]	[CBO]	[CDO]	[広域CLO]	[CLO]	[CBO]		
資金供給額	191億5,800万円	218億1,000万円	233億4,000万円	26億1,000万円	333億7,100万円	914億円		
	合計669億1,800万円			合計1,247億7,100万円				
利用企業数	631社	372社	148社	58社	981社	1,269社		
	合計1,209社			合計2,250社				
中核金融機関 参加金融機関	みずほ銀行ほか3行 都内全信用金庫 商工中金		みずほ銀行	UFJ銀行	UFJ銀行 ほか4行1金庫	三井住友銀行ほか2行 都内全信用金庫 商工中金	みずほ銀行 ほか6行	
融資金利	2.997% (固定、オールイン)		平均2.99% (固定、オールイン)	(期間多様型)(変動)	平均2.99% (固定、オールイン)	約2.52% (変動、オールイン)(当初)	平均3.3% (固定、オールイン)	
発行方式	公募ABS方式		公募ABS方式 投資信託	私募ABCP方式	信託受益権	公募ABS方式 信託受益権	公募ABS方式	
期間・返済条件	5年 2年据置後分割		3年・期限一括	6ヶ月/1年/2年 一括・分割選択	3年・分割償還	5年 2年据置後分割	3年・期限一括	
融資金額	最大8,000万円/1社		最大1億円/1社	最大10億円/1社	最大1億5,000万円 /1社	最大8,000万円/1社	最大1億円/1社	
トピックス	つなぎ融資を創設		都民参加型CBO	日本初募集型CDO	日本初財政負担なし 広域CLO	日本初、複数金融機関 による部分保証型CLO	日本初、複数自治体 による広域CBO	
	第8回(19年3月)		第9回(20年3月)		第10回(21年3月)		第11回(22年3月)	
	[CLO]	[CBO]	[CLO]	[CBO]	[CLO]	[CBO]	[CLO]	[CBO]
資金供給額	689億9,400万円	173億4,000万円	433億4,400万円		109億6,300万円		47億7,700万円	
	合計863億3,400万円							
利用企業数	1,946社	263社	1,216社		267社		130社	
	合計2,209社							
中核金融機関 参加金融機関	三井住友銀行 東京都民銀行・八千代銀行 都内全信用金庫・商工中金 ほか5行2金庫		みずほ銀行 ほか4行		三井住友銀行 東京都民銀行・八千代銀行 都内信用金庫 ほか5行3金庫		三井住友銀行 東京都民銀行 都内信用金庫 ほか1行	
融資金利	平均約3.29% (変動、オールイン)(当初)		平均約4.0%(固定、オールイン) 平均約3.8%(変動、オールイン)(当初)		平均約3.84% (変動、オールイン)(当初)		平均約4.28% (変動、オールイン)(当初)	
発行方式	公募ABS方式 信託受益権		公募ABS方式		公募ABS方式 信託受益権		公募ABS方式 信託受益権	
期間・返済条件	5年 2年据置後分割		3年・期限一括		5年 2年据置後分割		6年 1年据置後分割	
融資金額	最大8,000万円/1社		最大1億円/1社		最大1億円/1社		最大1億円/1社	
トピックス	複数自治体による部分保証型 CLO		複数自治体による広域CBO		複数自治体による部分保証型 CLO		複数自治体による部分保証型 CLO	